



2016年度第1四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の日本会計基準に基づく2016年度第1四半期業績をお知らせいたします。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 資産運用の実績(一般勘定) 3
3. 四半期貸借対照表 5
4. 四半期損益計算書 6
5. 経常利益等の明細(基礎利益) 8
6. ソルベンシー・マージン比率 9
7. 特別勘定の状況 11
8. 保険会社及びその子会社等の状況 11

以上

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、125年以上の歴史を持ち、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の3つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。ブランド・スローガン「今日を生きる。明日をひらく。」のもと、お客さまが自ら健康で豊かな未来を切りひらいていくためのサポートをしています。詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

マニユライフについて

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)は、世界有数の大手金融サービスグループです。米国においてはジョン・ハンコックのブランドで、その他の地域ではマニユライフとして事業を行い、お客さまの資金や金融面における重大な決断をサポートする先進的なソリューションをご提供しています。マニユライフは個人・団体・機関投資家のお客さま向けに、ファイナンシャル・アドバイスや保険、資産運用・形成のための商品やサービスをご提供しています。2015年末現在、マニユライフは世界中で34,000人の職員と63,000人のエージェントおよび数千の販売パートナーを擁し、2,000万人のお客さまに商品やサービスをご提供しています。マニユライフの管理運用資産は、2016年6月末現在おおよそ9,340億カナダドル(7,180億米ドル)です。また、過去1年の間にお客さまにお支払いした保険金、給付金および利息は254億カナダドル超となりました。マニユライフは主にカナダ、米国、アジアで100年以上にわたって事業を展開しています。カナダのトロントに本拠を置き、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。詳細はウェブサイト(www.manulife.com)またはwww.johnhancock.com)をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

マニユライフ生命保険株式会社 (www.manulife.co.jp)

広報担当 田辺 朝子

電話: 03-6331-7775

Eメール: asako_tanabe@manulife.com

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	848	90,536	874	103.1	93,811	103.6
個 人 年 金 保 険	221	13,343	228	103.4	13,549	101.5
団 体 保 険	—	354	—	—	378	106.6
団 体 年 金 保 険	—	37	—	—	36	98.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間				2016年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	33	5,789	5,791	△ 1	43	131.3	5,682	98.1	5,684	△ 1
個 人 年 金 保 険	1	169	169	—	11	605.2	907	535.9	907	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	347,835	358,997	103.2
個 人 年 金 保 険	97,537	98,160	100.6
合 計	445,372	457,158	102.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	82,235	82,539	100.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	22,434	18,812	83.9
個 人 年 金 保 険	1,567	5,062	323.0
合 計	24,002	23,874	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,103	2,053	186.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	36,118	3.0	31,580	2.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,081,679	90.3	1,100,744	90.5
公 社 債	744,134	62.1	746,688	61.4
株 式	48,503	4.0	44,858	3.7
外 国 証 券	284,618	23.8	304,988	25.1
公 社 債	274,711	22.9	295,897	24.3
株 式 等	9,906	0.8	9,091	0.7
その他の証券	4,422	0.4	4,209	0.3
貸付金	8,618	0.7	8,631	0.7
不動産	26,843	2.2	25,957	2.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	44,844	3.7	49,124	4.0
貸倒引当金	△ 146	△ 0.0	△ 142	△ 0.0
合 計	1,197,958	100.0	1,215,895	100.0
うち外貨建資産	215,000	17.9	234,587	19.3

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	393,981	426,725	32,743	35,336	2,593	389,937	425,337	35,399	41,820	6,420
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	644,854	686,755	41,900	47,859	5,958	673,262	709,865	36,603	50,617	14,013
公 社 債	391,346	420,123	28,776	28,818	41	392,866	431,206	38,340	38,350	9
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	40,057	43,917	3,859	6,755	2,896
外 国 証 券	209,816	214,647	4,830	8,934	4,104	236,723	230,533	△ 6,190	4,807	10,997
公 社 債	200,016	204,740	4,724	8,195	3,471	226,887	221,441	△ 5,445	4,346	9,791
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	9,835	9,091	△ 744	461	1,205
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	3,614	4,209	594	704	109
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551	1,063,199	1,135,203	72,003	92,438	20,434
公 社 債	715,358	777,042	61,684	61,756	71	708,348	786,720	78,372	78,384	11
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	40,057	43,917	3,859	6,755	2,896
外 国 証 券	279,787	284,454	4,666	11,334	6,667	311,178	300,355	△ 10,822	6,593	17,416
公 社 債	269,987	274,547	4,560	10,594	6,034	301,342	291,264	△ 10,078	6,132	16,210
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	9,835	9,091	△ 744	461	1,205
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	3,614	4,209	594	704	109
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2016年度第1四半期会計期間末で9,475百万円、2015年度末で3,416百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	871	871
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	941	941

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第1四半期会計期間末 (2016年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		40,582	35,948
有価証券		1,915,153	1,895,439
国債		415,002	387,286
地方債		31,399	48,406
社債		297,732	310,995
株式		48,503	44,858
外国証券		295,098	316,625
その他の証券		827,415	787,266
貸付金		8,618	8,631
保険約款		8,616	8,629
一般貸付		2	2
有形固定資産		27,605	26,678
無形固定資産		2,699	2,521
代理店		40	26
再保		2	144
その他の資産		43,600	47,237
倒引当		△ 146	△ 142
資産の部合計		2,038,156	2,016,485
(負債の部)			
保険契約準備金		1,848,918	1,830,486
支払準備金		22,226	23,969
責任準備金		1,825,364	1,805,268
契約者配当準備金		1,327	1,249
代理店借入金		6,167	4,268
再保		39,196	27,787
その他の負債		34,335	32,997
未払法人税等		287	168
資産除却負債		46	46
その他の負債		34,002	32,782
役員賞与引当金		32	56
退職給付引当金		2,211	2,112
価格変動準備金		2,040	2,156
繰延税金負債		11,783	15,739
負債の部合計		1,944,685	1,915,605
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		8,204	10,151
その他の利益剰余金		8,204	10,151
繰越利益剰余金		8,204	10,151
株主資本合計		64,604	66,551
その他有価証券評価差額金		32,378	39,546
繰延ヘッジ損益		△ 3,512	△ 5,217
評価・換算差額等		28,866	34,329
純資産の部合計		93,471	100,880
負債及び純資産の部合計		2,038,156	2,016,485

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度	2016年度
		第1四半期累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	第1四半期累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		303,300	263,964
保 険 料 等 収 入		243,881	228,159
保 険 料		136,686	160,950
再 保 険 収 入		107,195	67,209
資 産 運 用 収 益		10,018	14,773
(うち利息及び配当金等収入)	(3,691)	(4,246)
(うち有価証券売却益)	(4,815)	(8,747)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(1,772)
そ の 他 経 常 収 益		49,400	21,031
(うち責任準備金戻入額)	(48,028)	(20,096)
経 常 費 用		301,486	259,750
保 険 金 等 支 払 金		274,203	192,129
保 険 金		5,471	6,171
年 金		13,805	13,803
給 付 金		6,887	5,696
解 約 返 戻 金		87,751	32,683
そ の 他 返 戻 金		794	1,123
再 保 険 料		159,492	132,651
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,592	1,742
支 払 備 金 繰 入 額		1,592	1,742
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		2,674	41,025
(うち支払利息)	(0)	(9)
(うち有価証券売却損)	(286)	(485)
(うち有価証券評価損)	(33)	(637)
(うち金融派生商品費用)	(383)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,677)	(18,442)
事 業 費 用		20,537	22,537
そ の 他 経 常 費 用		2,478	2,314
経 常 利 益		1,814	4,214
特 別 利 益		—	45
固 定 資 産 等 処 分 益		—	45
特 別 損 失		83	266
固 定 資 産 等 処 分 損		2	150
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		81	116
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		7	8
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,723	3,984
法 人 税 及 び 住 民 税		318	884
法 人 税 等 調 整 額		△ 604	1,154
法 人 税 等 合 計 益		△ 286	2,038
四 半 期 純 利 益		2,009	1,946

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2016 年度第 1 四半期会計期間末		
1. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。		
イ.	当期首現在高	1,327 百万円
ロ.	当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	86 百万円
ハ.	利息による増加	0 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	8 百万円
ホ.	当第 1 四半期会計期間末現在高	1,249 百万円

(四半期損益計算書関係)

2016 年度第 1 四半期累計期間
1. 普通株式に係る 1 株当たり四半期純利益は 26,371 円 22 銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第1四半期累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	2016年度 第1四半期累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)
基礎利益 A	△ 2,446	△ 5,217
キャピタル収益	4,815	10,520
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,815	8,747
金融派生商品収益	—	1,772
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	728	1,136
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	286	485
有価証券評価損	33	637
金融派生商品費用	383	—
為替差損	24	13
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,087	9,383
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,641	4,165
臨時収益	173	48
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	135	9
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	37	38
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	173	48
経常利益 A+B+C	1,814	4,214

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	188,808	200,623
資本金等	64,604	66,551
価格変動準備金	2,040	2,156
危険準備金	19,248	19,239
一般貸倒引当金	7	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	44,626
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 2,578
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	66,676
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	3,948
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,297	40,469
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,671
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	765
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,210
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	2,288
資産運用リスク相当額 R_3	33,991	35,055
経営管理リスク相当額 R_4	816	839
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	960.9%	991.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	190,047	201,909
資本金等	65,844	67,837
価格変動準備金	2,040	2,156
危険準備金	19,248	19,239
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	7	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	44,626
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 2,578
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	66,676
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	3,948
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	39,053	40,220
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,671
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	765
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,210
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	2,288
資産運用リスク相当額 R_3	33,751	34,810
経営管理リスク相当額 R_4	811	834
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	1,004.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
個人変額保険	18,645	19,675
個人変額年金保険	821,553	780,914
団体年金保険	—	—
特別勘定計	840,198	800,589

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	11	42,605	11	43,842
変額保険(終身型)	18	103,614	25	126,814
変額積立特約	—	1,682	—	1,665
合 計	29	147,902	36	172,322

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	121	820,134	118	779,467
合 計	121	820,134	118	779,467

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2016年度第1四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。